

令和元年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（厚生労働科学特別研究事業）  
「世帯構造の変化が社会保障に与える影響の分析研究」（19CA2033）  
分担研究報告書

就職氷河期世代を中心とした社会関係の希薄な層の基礎分析

研究分担者 西村 幸満（国立社会保障・人口問題研究所）

要旨

**目的：**2040年から前期高齢者に到達する就職氷河期世代が、現状どのような社会的な関係をもっているのか、それ以前の世代を含め世代間比較をおこなう。

**方法：**国立社会保障・人口問題研究所の実施した「生活と支え合いに関する調査」（2017）から、社会関係に関する3つの設問（会話頻度・会話人数・3つの事柄（愚痴、喜びと悲しみ、手助け）における頼れる人）について、回答頻度の低い層を社会関係の希薄な層と規定し、性別・年齢別・世帯構成別・就業形態別のクロス表分析と各変数を統制した年齢との関係を分析した。

**考察：**若い世代は社会関係が旺盛であり、高齢世代ほど関係は希薄化する。性別・世帯構成別（とくに単身者世帯）、就業別にも差異はある。家族に頼れない（頼らない）層には、それぞれ基準とする安定した変数と比較して、単身者世帯、ひとり親世帯、自営業の正の効果があった。

**結論：**社会関係の希薄化において加齢効果は顕著であるが、就職氷河期世代特有の効果は確認できない。高齢者の社会関係の希薄化は、会話頻度の多寡ではなく、会話人数の減少と関係がある。単身者世帯、ひとり親世帯、自営業には、家族との安定した社会関係が希薄であり、これらが社会問題化している社会的孤立へと繋がる可能性が高い。

A 研究の目的

日本政府における2019年の骨太の方針に就職氷河期世代に向けた支援策を講じることが明記された。中心的な施策である就労支援に関しては、厚生労働省が従来のさまざまな施策を組み合わせ対策を作り上げたことで、今後の成果も含めて、現在注目を集め

ている。

政府の経済財政諮問会議が2019年6月11日に示した「骨太の方針素案」では、就職氷河期世代に対して3年間の集中的な支援プログラムの実施が示された。内閣府が示す就職氷河期世代の支援は、基本方針の第2章「Society 5.0時代<sup>1</sup>にふさわしい仕組みづ

<sup>1</sup> 「狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く、新たな社会を指すもの」であり、「Society 5.0で実

現する社会は、IoT（Internet of Things）で全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出すことで」これまでの社会で共有

くり」を構成する4つの柱のひとつの中に組み込まれている。4つの柱とは、1)「成長戦略実行計画をはじめとする成長力の強化」、2)「人づくり革命、働き方改革、所得向上策の推進」、3)「地域創生の推進」、4)「グローバル経済社会との連携」である。このうち、2番目の柱である「人づくり革命、働き方改革、所得向上策の推進」の中の(3)「所得向上策」に就職氷河期世代の支援は、最低賃金の引上げと併記されている。これらの項目が併記されている理由は、現在の生活の底上げという意図が目標として共通しているからであろう。また、1番目の柱の(2)には、全世代型社会保障への改革が示されており、①70歳までの就業機会確保—すなわち、就労による初期高齢期の生活向上も目指されている。

就職氷河期世代に対する短期間の正規雇用化プログラムは、端的にみて、この世代の将来リスクを払拭するために、正規化により現在の生活の安定と将来への準備、現在加入している国民年金ではなく受給額の大きい厚生年金の受給により老後の経済的リスクを下げることを目指している。

他方、このような正規化を目標とするプログラムには、支援目標が一元的過ぎるのではないかという批判もあるだろう。しかし、支援対象者は、厚生労働省就職氷河期世代活躍支援プラン(2019)では、「引き続き不安定な就労、無業の状態にある方」と枠付けして、「早期離転職等により、概して能力開発機会が少なく、企業に評価される職務経歴も積めていない。」「加齢(特に35歳以降)に伴い

されなかった「知識や情報」、不十分であった「分野横断的な連携」という課題や困難の克服を目指す社会のこと

企業側の人事・採用慣行等により、安定した職業に転職する機会が制約されやすい。」「不安定な就労状態にあるため、収入が低く、将来にわたる生活基盤やセーフティネットが脆弱。」という課題を抱えている不安定層を含めて包括的な想定している(同, p.1)。

これらの設定は、より具体的には、同年6月21日閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2019について」の支援対象者、①正規雇用を希望していながら不本意に非正規雇用で働く者、②就業を希望しながら、さまざまな事情により求職活動をしていない長期無業者、③社会とのつながりを作り、社会参加に向けてより丁寧な支援を必要とする者の3つに対応している。なかでも、より丁寧な支援に向けて、地域・地方自治体の協力を得つつ、具体的な数値目標を設定し、かつ支援体制の構築に向けた—すなわち地域創生とも繋がる—方向性をもっており、2000年以降に介護・障害・生活困窮・生活保護で行われてきた、地域の生活支援体制による自立を見据えているともいえるだろう(国立社会保障人口問題研究所編2018)。あるいは、これまで構築した地域の支援体制を利用して、長期的に困難を抱えてきた就職氷河期世代への丁寧な「寄り添い」型支援の効果を期待しているともいえる。

就職氷河期世代の正規雇用への就職により、現在の生活困難と65歳以降の年金受給額の増分を期待できる一方で、厚生労働省の10の施策に整理された支援プランの10番目の関連施策には、「短時間労働者への社会保険の適用拡大」が提示されており、これま

([https://www8.cao.go.jp/cstp/society5\\_0/](https://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/)参照2020-05-26)。

での非正規雇用が継続しても、以前よりも上積みが可能であるような制度設計にもなっている。

経済的な自立による生活保障の基盤強化に加えて、近年、社会問題化しているのは、地域・家族・雇用による機能の低下により、社会への参加が損なわれている層への支援である。Burchardt et al. [2002] は、1990年代のイギリス社会で重要だとみなされた、次の4つの活動に参加できていない場合に、社会的排除されていると定義づけた。それは、1)消費：商品やサービスを購入する能力（経済力）をもつこと、2)生産：経済的・社会的に価値があるとみなされる活動に参加すること、3)政治参加：地域レベルと国家レベルの意思決定に参加すること、4)社会関係：家族、友人関係、地域コミュニティに組み込まれていること、である。これらの活動は、先進国においては普遍的なため、日本においても示唆に富むものである。そして4番目の社会関係にあたるのが、本論文で扱う、社会関係の希薄な層である。すなわち、就職氷河期世代などを含めた、社会から排除されている層を社会へ包摂するために、2000年以降顕著になってきた社会経済的自立に向けた地域の支援体制を活用するためには、社会関係の希薄な層の実態把握が必要である。

## B 研究の方法

### 1. 就職氷河期世代の整理

内閣府の「就職氷河期世代支援プログラム関連参考資料」（2019年6月11日）によれば、就職氷河期世代とは、2018年における「労働力調査基本調査」（総務省統計局：2018年平均）時点で、35歳から44歳を中心層とする世代である（図表1）。

「労働力調査」で把握された1,689万人の内訳は、正規の職員・従業員は916万人（54.2%）、パート・アルバイト、労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員、嘱託、その他に該当する「非正規の職員・従業員」は、371万人（22.0%）、無業者40万人を含む非労働力人口219万人（13.0%）、自営業主・家族従業者94万人（5.6%）、役員46万人（2.7%）、完全失業者33万人（2.0%）、その他9万人（0.5%）である。「非正規の職員・従業員」のうち、現職の雇用形態（非正規）についての主な理由が、「正規の職員・従業員の仕事がないから」と回答した50万人と、「非労働力人口」のうち、家事も通学もしていない「無業者」40万人（なかでも、就業を希望しながら、様々な事情により求職活動をしていない長期無業者と社会参加に向けてより丁寧な支援を必要とする者などが想定されている）。

就職氷河期世代に関しては、これまで1980年代後半からフリーターの調査研究を実施してきた小杉（2010）による、2つの調査がまさに就職氷河期世代をターゲットとしている。小杉（2010）は、25-29歳の若者を調査対象として2001年と2006年に調査を実施した。小杉（2010）の関心は、主に若者研究として、社会へ参入する新規学卒者（とその後）において、非正規層・不安定層のプロフィールや特有の意識の探求という、供給側の問題を扱うことであり、この時点では、就職氷河期世代という設定を用いてはなかった。需要側の構造的な問題あるいは特殊な時代背景の影響といった問題への関心は低かったとあっていいだろう。こうしたなか、辻（2008）は、当時の非正規雇用・無業者を前提に就職氷河期世代の将来の（老後の）

潜在的な生活保護受給者推計を実施し、その数を約 77.4 万人と推定し、この層すべてが生活保護を受給した場合にかかる追加的な予算の累計額を 17.7~19.3 兆円の規模になるとした（辻 2008, p.114）。やや異なる設定で就職氷河期世代の非正規雇用者の老後生計費を試算した山本（2016）によると、400 か月（33.3 年）以上の基礎年金加入により老後の基礎的消費支出を賄うことができると試算した（同, p.458）。その後の 2018 年 4 月からは、非正規雇用においては、改正労働契約法による「5 年ルール」や同年 10 月 1 日から適用の改正労働派遣法の「3 年ルール」などの適用を開始しており、無期契約を結ぶことで老後の生計費に上積みが可能になっている。

この世代の実生活の面に注目する下田（2019）は、非正規雇用比率と非労働力比率が前の世代より高いことを指摘し（同, p.44）、とくに就職氷河期世代のなかでも年齢が高い層（団塊ジュニアと重なる）は、親の介護問題が現実的になっているうえに、少ないきょうだい数による 1 人あたりの負担が大きいことが、今後の（これまでの）かれらの就労に負の影響をもたらしていると指摘する（同, pp.53-55）。

堀（2019）は、「就業構造基本調査」を二次利用して、「就職氷河期後期」（1999~2003 年度卒業者）の大卒男女と高卒男性において、新卒正社員率が前後の世代と比べてもっとも低いことを明らかにしている（同, p.22）。同様に初職時の経済的自立に注目した、西村（2019）は、生活費用の担い手が本人のみであるか、配偶者のみ、さらに本人と配偶者のみで担われている場合を自立と定義し、その出生年齢コホート別に分析した。学歴や就労

形態などを統制した結果、就職氷河期は確かに自立確率が直前の世代よりも低くなっているが、就職氷河期世代以降はさらにさらに自立確率が低くなっていることを確認している。とくに就職氷河期世代以降の不安定化については、堀（2019）でも一部確認している。

国立社会保障・人口問題研究所（2019, 2020）は、東京 23 区と東京 23 区外、京都市、仙台市という特別区・政令市の居住者を対象に、年齢・就業状態（36-45 歳の就職氷河期世代については、婚姻の有無）別に集めたグループ（20-35 歳正規・非正規、36-45 歳正規・非正規、46-60 歳正規+非正規）ごとに生活に必要な支援について調査している。2017 年度と 2018 年度の調査では、就職氷河期世代の非正規グループは、現在の生活を変化させる正規雇用への転換や職業訓練に対するニーズはほぼみられず、処遇・待遇・賃金の向上へのニーズが高いことを示している。また 2020 年の報告書は、全国の生活困窮者自立支援窓口で調査票を配布し、窓口に来訪した相談者に相談支援の評価を自由記述で収集し、就職氷河期世代の分析を行っている。ここでは、就職氷河期世代を含めて病気や健康、障害を相談内容にする層が訪問していることが明らかにされた（p.9）。そのうえで主な相談には「収入・生活費」を共通する問題としてあげている。具体的には借金や滞納などの経済的な側面、社会へ参加するために必要な能力不足として相談を継続することの能力不足やそもそも今日明日にも食べられない状態であるという緊急性もある（同, p.9）。社会的包摂するためには制度を充実する必要と同時に、むしろ不足している生活スキルの獲得（たとえば、中間就労

も同じ考え方である)や健康問題という相談者側の問題が包摂の障害になっているという重要な知見が提示されている<sup>2</sup>。

隣接する世代との比較によって就職氷河期世代の不遇な現状を明らかにした研究もある。黒田(2016)は、40代前半の大学・大学院卒の月給を2010年と2015年時点で比較し、2010年と比べて平均して約2万3千円少ないとした(同, pp.53-55)。さらに、勤め先で教育や訓練を受けた経験が少ないと感じている割合が高いことや(連合総合研究所 2016, pp.40-44)、初職時点で自分の生活費を賄うことができた割合が、就職氷河期世代よりも前の世代の1968-72年生まれと比較して就職氷河期世代を含む1983-87年生まれで低下している事実が明らかになっている(西村 2014, p.394)。

就職氷河期世代が就職を迎えたときの労働市場の悪化が「世代効果」として長期的に就職氷河期世代に負の影響を与えているという太田(2010, p.515-516)や、そもそも低賃金である大量の高齢者が、潜在的な競争相手としていたことを原因とする研究もある(玄田 2017, p.3)。香川・西村(2015)は、社会階層と社会移動調査(SSM)調査の職歴情報を使って、学歴に関係なく、新規卒後の最初の仕事が、正規であればその後の転職において正規職になる確率が高く、また非正規の正規化の確率が低い「経路依存性」の存在について確認している(同, pp.40-41)。堀(2019)も「就業構造基本調査」を使って「就職氷河期世代」の初職において正社員で

なかった場合、現在も無業状態あるいは現職が正社員でない割合が高いことを確認している。

このように、短期的にも長期的にも、就職氷河期世代の負の側面は、見過ごすことはできないものの、正規雇用に向けて支援をする雇用対策では、この世代の現在の生活を顧みていないという批判に応えられない。

また東京都内を中心にNPO法人青少年自立援助センターを展開し、ひきこもりの支援をおこなう河野(2019)は、就労による社会参加への移行がうまくいかずひきこもりとなるだけではなく、さまざまな障害、長期の無業状態(ニート層)もひきこもりと重なることがあるなど支援現場で確認できるプロフィールを明らかにしている。

正規化に向けた支援を実施するとしても、社会参加に向けた準備が必要であることも考慮に入れなければならない。これは成人前の既存の学校教育システムとも関わる重要な課題である。

## 2. 社会的孤立の定義と分析方針

社会的孤立は、人口移動の都市集中、人口の高齢化、単身世帯の増加、未婚化(婚姻の遅延を含む)、就業の不安定化による親への経済的依存・同居の長期化などにより、社会への参加が損なわれることをさす。

高齢者の社会的孤立について斉藤(2018)は、「生涯未婚率の増加や長寿に伴う寡婦期間の長期化、核家族化を背景にした高齢者自身の独居志向の高まりなどによって、「高齢

<sup>2</sup> たとえば、教育学者の広田(2015)は、教育の役割として、職業的スキルだけではなく、シティズンシップを身につけることを強調する。職業の要求に対してスキルを

身につけるために教育を機能させるのではなく、社会に参加して生活するために、ミニマムな市民性の涵養も求められているのではないか。

者の独居（単身）世帯が急増している」ということを指摘している（同，p.55）。

石田（2011）は、社会的孤立と関係の深い、孤独との対比から孤立を「行為者にとって頼りにする人がいない状態」と定義している（p.73）。石田は、「孤立は客観的状态，孤独または孤独感は主観的状态と判断されることが多い」（同，p.73）と先行研究を整理した。そして孤立を「人間関係を喪失した状態」として、孤独（感）を「人間関係の欠損または消失により生じる否定的な意識」とした。すなわち、石田は孤立を孤独に先行する状態と位置づけることで、背反する条件（本人にとって好ましくない人間関係があるが、人間関係がそこにあるために孤独ではない、と判断される可能性）を考慮して、「頼りにする相手がいない状態」（p.73）を孤立として分析に用いている<sup>3</sup>。

本分析では、孤立研究に準じているとはいえ、基礎的分析を含んでいることから、概念定義については厳密にせず、以下に用いる変数との関係から、社会関係の希薄化という広義の概念を用いている。

### 3. データと変数の組成

本分析で用いるデータは、国立社会保障・人口問題研究所が2017年に実施した、「生活と支え合いに関する調査」を二次利用申請により取得した。この調査は、統計法に定められた一般統計であり、「国勢調査」を母体とする「国民生活基礎調査」<sup>4</sup>より300調査地区を抽出した標本調査である。2017年調査の調査項目には、それ以前に確認していた家族間の経済的関係を改訂し、家族間の関係

や人間関係について、会話の頻度（問23）、会話人数（問24）、集団への参加（問25）、選挙への投票（問26）、地域の連携と社会保障支援への考え方（問27）、頼れる人（問28）、助けを必要な人への支援（問29）を設け、詳細に確認している。ここでは、会話の頻度（問23）、会話人数（問24）、そして頼れる人（問28）の一部を利用して、社会関係の実態について明らかにする。

これらの変数の分析にあたり、就職氷河期世代を考慮した、年齢コホートの作成をおこない、さらに性別、世帯構成別、就業形態別にその実態について記述をおこなう。年齢コホートは、就職氷河期世代として2017年7月1日時点で36-45歳を確定し、おおむね10歳を一つの年齢カテゴリーとしている。年齢コホートは、「25歳以下」、「26-35歳」、「氷河期」、「46-55歳」、「56-65歳」、「66-75歳」、「76-85歳」、「85歳以上」であるが、就業形態別の場合は、「66歳以上」で高齢者を一括している。世帯構成の作成は、世帯票の同居情報（問12）に基づいて、子どもがあるか否かを分類し、あると回答した場合には、同居者が二親なのか、ひとり親なのかでカテゴリーを作成した。ないと回答した場合には、その世帯が単身者なのか、夫婦のみなのかを確認し、残りをその他世帯としている。作成したカテゴリーは、子どもあり世帯は、「二親世帯」と「ひとり親世帯」、子どもがいない世帯は、「単身者世帯」、「夫婦のみ世帯」、そして「その他世帯」である。図表表記は、それぞれ「世帯」を省いている。就業形態の作成は、個人票の問11の（2）勤めか、自営の別と（3）勤め先での呼称（呼び名）を

<sup>3</sup> 石田（2010）もこの定義の「客観的状态」について留保付きである。

<sup>4</sup> 「国勢調査」と「国民生活基礎調査」はともに統計法の定める基幹統計である。

用いている。作成したカテゴリーは、「経営者」「正規」「非正規」「自営業」「無職・非該当」である。「経営者」は、(2)の1 会社・団体の役員であり、(3)の正規と回答したものと(3)で無回答のものが含まれている。「正規」は、(2)の2 一般常雇者(契約期間が1年以上または雇用期間に定めがない者)であり、(3)正規と回答したものと(3)で無回答のものが含まれる。非正規は、(2)において、3 1月以上1年未満の契約の雇業者、4 日々又は1月未満の契約の雇業者、8 内職、そして9 その他のものである。これに(2)で1 会社・団体の役員であるが、(3)で2 パート、3 アルバイト、4 労働者派遣事業所の派遣社員、5 契約社員・嘱託、6 その他と回答したものと、(2)で2 一般常雇者であり、(3)で上記役員と同じ分類にあるものを含めている。

## C 結果

### 1. 会話頻度

社会関係を確認するために、ここでは、基本的に根本的ともいえる会話について確認をおこなう。「生活と支え合いに関する調査」(2017)では、会話の頻度(問23)と人数(問24)を調査項目としているので、これらについて記述的に分析をおこなう。会話の頻度とは、「あなたはふだんの程度、人と会話や世間話をしますか(家族との会話や電話でのあいさつ程度の会話も含みます)」と問い、「1 毎日」(以下、「毎日」)、「2 2~3日に1回」(以下、「1/2-3」)、「3 4~7日(1週間)に1回」(以下、「1/4-7」)、「4 2週間に1回」(以下、「1/2wks」)、「5 1か月に1回」(以下、「1/ms」)、「6 ほとんど話をし

ない」(以下、「なし」)の6つで回答を得ている。単純集計の結果、個人票19,800人中、「1 毎日」と回答したものが、17,647人(全体の89.1%)を占めている。

この設問では、日常的におこなわれる些細な人との接触までも把握することを目的としており(そこまで水準を下げても会話のないことを確認するため)、回答者のほぼ9割が「毎日」会話をしているという結果となった。1日以上会話をしなかったのは、無回答(453人;2.3%)を除く、1,700人(8.6%)である。なかでも1か月に1回もなかった「6 ほとんど話をしない」は、281人(1.4%)であった。

この結果を、年齢コホート別・性別で確認した結果が、図表2-図表4である。会話を「毎日」する層は、全体としては9割に到達しているが、年齢コホート・性別でみると、一定の傾向を確認することができる。図表2~4に共通するのは、就職氷河期世代の前世代である46-55歳より上の年齢コホートでは、年齢が高まるにしたがって「毎日」会話の割合が低下する。46-55歳以下では、男女ともに9割を超える層が「毎日」会話をしている。

男性の場合は、46-55歳コホートでの92.5%から、56-65歳で87.6%、66-75歳の81.6%と76-85歳の80.7%まで10ポイントほど低下する。86歳以上では、73.2%まで低下し、ピーク時の26-35歳の93.3%からは20ポイント低下する。女性の場合は、ピークが46-55歳の95.9%と男性よりもやや高く、他方で、56-65歳の91.3%、66-75歳の84.6%、76-85歳の78.0%、86歳以上の72.4%は男性より僅かに低くなっている。高低差は23ポイントになる。

図表4は、「毎日」会話以外の結果を年齢コホート別・性別に確認したものである。まずは、ほとんど会話「なし」については、男性の場合は、年齢が高まるにしたがい「なし」と回答する割合は微増する。とはいえ、この変化は、25歳以下の1.2%から86歳以上の2.9%であり、倍増する。女性の場合は、年齢の高まりに対して、おおむね66-75歳まで「なし」と回答する割合は高まるが、76歳以降は、「なし」と回答する割合は低下していく。

どの頻度のカテゴリーでもおおむね年齢との関係が読み取れるが、男女で顕著にことなるのは、「1/2-3」の会話の頻度の76歳以上の増加程度である。男性は、66歳以降は大きく変化しないが、女性の場合は、66-75歳の8%弱から76-85歳の12.3%、86歳以上の13.2%へと上昇する。総じて、女性の方が会話の頻度は多い方（「毎日」「1/2-3」）に集中している。

社会的孤立については、家族の機能の重要性が指摘されている。そこで、会話頻度について、回答者が属する家族を示す世帯タイプを考慮して確認をおこなった。図表6は、会話を「毎日」と回答したものを、世帯タイプ別にみたものである。それぞれの世帯タイプ別には、「夫婦のみ」世帯と「その他」世帯の回答パターンと、「二親」世帯と「ひとり親」世帯の回答パターンがある。前者の場合は、おおむね46-55歳以降に会話を「毎日」する回答は低下傾向になる。「夫婦のみ」

世帯は、就職氷河期世代をピークに低下傾向、「その他」世帯は46-55歳層をピークに低下する。

子どもと同居する「二親」世帯と「ひとり親」世帯は、会話を「毎日」する層は90%前後で推移し、86歳以上の層で急激に6割程度に低下する。この年齢層になると、残りの4割は無回答であるので、実質的には会話の程度はそれほど低下していないのかもしれない。ただし、「ひとり親」世帯の規模は小さいので厳密性に欠けている。

特徴的なのは、「単身者」世帯である。この世帯では、26-35歳（87.3%）でピークを迎え、氷河期から66-75歳で51.1%まで低下したあと、ふたたび76-85歳で55.3%、86歳以上で58.3%と微増している。75歳以上の後期高齢者になると、会話を「毎日」する割合が、66-75歳よりも高くなるのである。

子どもがいない世帯（の「夫婦のみ」と「その他」）と子どもがある世帯では、66-75歳と76-85歳との間で会話頻度の傾向に異なる動きも観察できる。それは子どもがいない「夫婦」世帯と「その他」世帯では、「毎日」会話の傾向は低下し、子どもがいる「二親」世帯と「ひとり親」世帯では、「毎日」会話の傾向は高くなっている。

以上の結果に対して、「会話」がほとんど「なし」の結果はどのようになっているのであろうか。図表7は、会話がほとんど「なし」の割合を世帯タイプごとに確認したものであり、図表5と連動した結果になっている。

5 世帯タイプは、世帯内の18歳以下の子どもの有無を確認したうえで、子どもがいない世帯を「単身者」世帯、「夫婦のみ」世帯、「その他」世帯に、子どもがある世帯を「二親」世帯と「ひとり親」世帯に分けた。構成比は以下の通り。「単身者」世帯

2,312人（12.0%）、「夫婦のみ」世帯4,607人（24.0%）、「その他」世帯7,009人（35.5%）、「二親」世帯4,945人（25.7%）、「ひとり親」世帯346人（1.8%）であった。



子どもがいない世帯の「単身者」世帯は、年齢が高まるにしたがって会話が「なし」の割合は66-75歳まで高まっていき、その後ピーク時の半分以下になる。後期高齢者以降では、会話が「なし」の割合は低下しているのである。

ついで、就業形態を考慮した結果を確認する。図表8と図表9は、会話を「毎日」と回答したものを、性別ごとに就業形態別・年齢コホート別にみたものである。就業形態別にみて、自営を除いたほかのカテゴリーでは、女性の「毎日」会話割合が高くなっている。「経営者」、「正規」、そして「非正規」は、男女ともに「正規」の「毎日」会話割合が高い傾向にある。すでに何度も確認したように、年齢が高いほど「毎日」会話の頻度は高い。しかし、これらの違いはわずかである。

これまで年齢の高さと「毎日」会話の割合の低下は、定年などにより就業から引いたことの効果であることを予想してきたが、図表8と9では、とくに男性において顕著に、無職・非該当(就業形態に分類されない)で「毎日」会話の低下傾向がみられ、定年だけではなく、有職でないことが、「毎日」会話の割合を低下させることが明らかになった。

## 2. 会話人数

社会関係を確認するために、つぎに、会話の頻度について確認をおこなった。会話の頻度とは、「あなたがここ1か月間に直接話した人は、何人くらいいましたか。」と問い、「1 0人」、「2 1~4人」、「3 5~9人」、「4 10~20人」、「5 21~49人」、「6 50人以上」のどの人数カテゴリーにあてはまるかを確認しているが、ここでは、それぞれのカテゴリーの中央値を代入して、量的指

標に変換して平均会話人数を計算し、世帯構成・就業形態による分析をおこなった。

図表10は、性別・年齢コホート別の1か月の平均会話人数を示している。図表11~図表15は図表10を世帯構成別に、図表16~図表18は図表10を就業形態別に、性別・年齢コホート別の1か月の平均会話人数を確認したものである。

図表10によれば、1か月の平均会話数は、男女ともに46-55歳まで25~30%前後で推移し、56-65歳以降減少している。なかでも、26-35歳を除くと、56-65歳までは男女別に有意な差があり、25歳以下では、女性の方が多く、氷河期世代から56-65歳までは、男性の方が会話人数は多い。

世帯構成別にみると、まず、子どもなし世帯の単身者世帯(図表11)の場合は、1か月の会話人数は、20代においてピークとなり、その幅は26~30人くらいである。世帯構成全体と異なり、単身者世帯では、26-35歳以降すべての年齢コホートで女性の1か月の会話人数の方が多く、有意な差がある。夫婦のみ世帯では、66-75歳まで男性の方が会話人数は多く(図表12)、とくに26-35歳から56-65歳までは有意に男性の会話人数が多い。もともと世帯数の規模が大きいその他世帯では(図表13)、25歳以下、26-35歳、氷河期において女性の会話人数が多く、男性に対して有意な差がある。56-65歳の男性は、女性よりも会話人数が多く、ここには有意な差がある。

子どもあり世帯の二親世帯においては(図表14)、25歳以下では、女性の会話人数が男性より多く、26-35歳から56-65歳までは、男性の方が女性よりも会話人数が多く、これらはすべて有意な差がある。ひとり親世帯に

においては(図表 15), もともと世帯規模が小さいことから, 男女の差については十分な検証はできないものの, とくに氷河期までの若い女性のひとり親は, 会話人数が男性よりも少なくなっている。

世帯構成別の結果は, 男性が女性よりも顕著に多い場合には, その平均会話人数は 30 人を超えているという特徴があるが, 男性よりも女性が多い場合には, 会話人数が多数である影響はなく, 20 人以下の規模でも確認できる。また男性の場合には, 56-65 歳までに会話人数が多く, その後限定されることが読み取れる。

就業形態別にみると, 経営者の場合には(図表 16), 1 か月平均会話人数は, 全体よりも高い。この傾向は正規においても確認できる(図表 17)。どちらも, 1 か月の平均会話人数は 30 人を越えている。この傾向に性別による差異はない。とくに経営者には, 1 か月の平均会話人数に性別による差異は確認できない。正規においては, すべての年齢コホートで女性の方が男性よりも 1 か月の平均会話人数は多くなっており, また女性の場合には, すべての年齢コホートで 1 か月の平均会話人数が 30 人を超えている(男性は 66 歳以上のみ 30 人未満に会話人数が減少する)。26-35 歳, 氷河期, 46-55 歳, 65 歳以上で男女の間に有意な差が認められている。

3分の 2 を女性が占める非正規は(図表 18), すべての年齢コホートで女性の方が 1 か月の平均会話人数が多くなっている。55 歳以下のすべての年齢コホートで男女間に有意な差が認められる。自営業では(図表 19), 男性の方が各年齢コホート間の平均会話人数に高低差は小さく, その差は 5 ポイン

ト程度, 女性の場合は, 10 ポイントほどの高低差がある。しかし, 性別による平均会話人数の差異が確認できたのは, 60 歳以上だけであり, 女性の方が平均会話人数は多い。

無回答・非該当を含む, 上記の就業形態カテゴリに収まらないものは(図表 20), どの就業カテゴリよりも男女ともに 1 か月の平均会話人数は少なく, 男性は 19.2%, 女性は 20.2%である。改めて就業形態別の 1 か月の平均会話人数を確認すると, 経営者は, 32.7% (男性 32.5%, 女性 33.0%), 正規は 32.1% (男性 31.4%, 女性 33.4%), 非正規 27.7% (男性 25.6%, 女性 28.7%) なのに対して, 無職・非該当は 19.8% (男性 19.2%, 女性 20.2%) である。この結果は, 就業中ではないことが, 1 か月の平均会話人数を男女ともに低下させることを示している。さらに, 56-65 歳と 65 歳以上においてそもそも平均会話人数が 20 人前後であっても, 男女に有意な差がみられ, 男性において定年前後の年齢から, より高齢と非就業が 1 か月の平均会話人数を低下させる可能性を示している。すなわち, 男性の会話人数の低下は, 就業だけでなく, そこに定年時期が重なる 65 歳を目途に加速すると考えられる。

### 3. 頼れる人

社会関係は, 他者とのつながりを多面的に捉える概念であり, それは会話の頻度や人数といった指標だけではない。本分析では, 「生活と支え合いに関する調査」の頼れる人(問 28)に関する項目を用いて, その実態も確認した。「頼る」という行為自体もその有無だけでなく, 誰に頼るのかという事実確認が必要であるが, 問 28 では, 9つの事柄<sup>6</sup>に対

6 (1) 子どもの世話や看病, (2) (子

ども以外の) 介護や看病, (3) 重要な事柄

して、6つの対象者（家族・親族，友人・知人，近所の人，職場の人，民生委員・福祉の人，その他の人）を特定している。回答は多重回答である。

ここでは、比較的生活に密着しているものの、頼ることのハードル（負荷）が低いと思われる（「愚痴を聞いてくれること」、「喜びや悲しみを分かち合うこと」、「日頃のちょっとしたことの手助け」）という3の事柄について確認をおこなった。このような日常的におこなわれる情緒的つながりの欠如が、社会関係の喪失と密接に関わっていると想定することは、それほど無理なことではない。本節では、この点に注視して分析をおこなう<sup>7</sup>。

図表 21 は、「愚痴を聞いてくれること」（以下、「愚痴」）、「喜びや悲しみを分かち合うこと」（以下、「喜びと悲しみ」）、「日頃のちょっとしたことの手助け」（以下、「手助け」）という日常的な活動について、「頼れる人」の分布を確認したものである。

「愚痴」については、「頼れる人」が「いる」と回答したのは、全体の81.8%、「喜びと悲しみ」は84.9%、「手助け」は78.9%であった。想定通り、多くの人々が各事柄について、「頼れる人」がいると回答している。注目すべき点は、「そのことで人に頼らない」という選択肢である。「愚痴」では5.2%、「喜びと悲しみ」では2.9%、「手助け」では6.9%である。「愚痴」と「手助け」では、「いない」

の相談、（4）愚痴を聞いてくれること、（5）喜びや悲しみを分かち合うこと、（6）いざという時のお金の援助、（7）日頃のちょっとしたことの手助け、（8）家を借りるときの保証人を頼むこと、（9）成年後見人・保佐人を頼むこと、である。<sup>7</sup> このように判断した根拠には、問 28 の選択肢に「1いる」、「2いない」に加えて

という選択肢と同程度の割合である。「頼れる人」という設問に対して、積極的な意思表示として「そのことで人に頼らない」という回答者が一定程度存在するのである。

「頼れる人」が「いる」と回答した層に対して、それぞれの事柄を年齢コホート別に確認したのが図表 22、同様に「いない」と回答した層、「そのことで人に頼らない」と回答した層を年齢コホート別に確認したのが、それぞれ図表 23 と図表 24 である。

8割前後が「いる」と回答した層の年齢コホート別の結果は、就職氷河期までにピークを迎え、その後年齢コホートが高くなるにしたがって、「いる」という回答は緩やかに低下していく。他方で、「いない」と回答した層の年齢コホート別の結果は、どの事柄も66-75歳をピークとし、その後低下する傾向をもつことでは同じであった。注目すべきは、「そのことで人に頼らない」層においては、「愚痴」と「手助け」が年齢による傾向が読み取れるのに対して、「喜びと悲しみ」では、どの年齢層でも回答する割合に大きな差異はない。もし「そのことで人に頼らない」という選択肢が、年齢によって大きく変動がなるとすれば、それは年齢によって左右されない強い意思表示である可能性を示す。割合としては小さいものの、「喜びと悲しみ」には他者とは一定程度距離をおいた社会関係をもつ層が含まれているのかもしれない。

「3そのことでは人に頼らない」がある。上記脚注 2 で示された設問順にこの回答割合を示すと、10.4%、7.3%、4.1%、5.2%、2.9%、22.2%、6.9%、25.8%、29.4%である。ここで扱う項目の割合は、下位4つのうちの3つである。使用しなかった変数は、（3）重要な事柄の相談（4.1%）である。

多重選択の設問では、各設問が独立しており、常にその選択肢が選択された確率を求めることができる。しかし、一般的な状況では、一つの回答を選択するとつぎの回答に制約が生じる条件付確率を測定することができる。クロス集計表は、一つを選択をすると、ほかの選択ができない状況を分析しており、多重選択においても、優先順位などの項目を設けてこのような状況を作ることができる。しかし、「生活と支え合い調査」では、多重選択の優先順位を確認していないので、一つ目の選択をした場合に（第一選択）、次の選択（第二選択）の割合がどのようになるのかをひとつひとつ確認することにした。

ここでは、3つの事柄それぞれにおいて、選択した「頼れる人」別に、その他の項目が選択されているかを確認した。とくに注目するのは、もっとも選択の頻度が高い「家族」を「頼れる人」に選択した場合（以下、第一選択とする）、そのほかの選択肢をどのように選択するのかどうか（以下、第二選択とする）。あるいは、「家族」以外の選択をした場合（第一選択）に、「家族」をどの程度選択（第二選択）するのか、であるがそれぞれ順に検討をおこなう。

まず、「家族」を「頼れる人」に選択（第一選択）した人は、そのほかにどのような人を選択（第二選択）しているのだろうか。図表 25 から図表 27 の 1 行目は、そのことを確認している。もっとも高いのは、「友人」を選択する割合であり、「愚痴」では「家族」を選択したうちの 57.0%、「喜びと悲しみ」では 53.0%、「手助け」では、40.6%であった。

「友人」について「職場」を選択する人の割合が高く、それぞれ 20.5%、14.5%、12.8%であった。「手助け」という事柄の特性から、

「家族」を「頼れる人」を選択した人では「近所」を選ぶ割合も高く、その選択割合は 16.6%であった。「家族」を「頼れる人」に選択（第一選択）した人は、「民生」と「その他」を選択（第二選択）することはきわめて少ないという結果であった。

つぎに、「家族」以外の選択（第一選択）をした場合に、「家族」をどの程度選択（第二選択）するのかを確認した。図表 25 から図表 27 の 2 行目から 4 行目は、そのことを確認している。「友人」、「近所」、「職場」を選択した人の多くは、「家族」と「友人」を選択しており、その割合は 70~90%になる。これは、そもそも各事柄において、いると回答したうちの家族を選択する人の絶対数が大きいいうえに、軽微な事柄における「頼れる人」は、家族を中心に構成されているということもできる。しかしそれだけではない。「民生」と「その他」を選択（第一選択）した場合においても、ほぼ 60%を越えて「家族」を選択（第二選択）している。「頼れる人」のなかで「愚痴」、「喜びと悲しみ」、そして「手助け」といった日常的におこなわれる情緒的な社会関係において家族が基本であり、中心的な役割をはたしていることは間違いない（図表 21 の 3 行目、家族を選択する割合は、それぞれ 84.9%、92.4%、92.5%である）。

これらの結果に対して、「家族」自体をまったく選択しなかった層が、「頼れる人」であると選択したのは、いったいどのような社会関係であったのだろうか。図表 28-1 は、各事柄別に家族を選択しなかった層が、残りの「友人」「近所」「職場」「民生」「その他」を選択した割合を示している。これによると、「家族」を選択しなかった層では、「愚痴」

においては、「友人」を選択する割合が86.0%、「職場」が23.5%であった。以下、「喜びと悲しみ」では「友人」が88.4%、「職場」は15.6%、「手助け」では「友人」が69.4%、上記で示したように、「手助け」という事柄の特質から「近所」が26.1%、「職場」が15.8%であった。

これら「友人」と「職場」について、年齢コホート別に確認したのが図表28-2と図表28-3である。「家族」を選択しなかった層のなかで、どの事柄においても選択割合の高かった「友人」では、ピークは25歳以下である点が共通している。その他に年齢コホートによる共通した傾向はみられないものの、「愚痴」と「喜びと悲しみ」はどの年齢コホートでも安定的である。「手助け」は66歳以上で顕著に低下するが、高齢者においては、「友人」に「手助け」を頼ることが難しくなるのかもしれない。「頼れる人」として「家族」を選択しなかった層のなかで、15~20%前後が選択した「職場」においては、「愚痴」と「手助け」においては、20代後半から50代半ばまで、「喜びと悲しみ」においては、20代後半から氷河期にかけて選択の割合が高い。「頼れる人」として「家族」を選択しないなかでの「職場」の選択は、この年代において生活の一部が仕事に集中しやすい傾向を示していると考えられ、会話頻度や会話人数においてもみられた、65歳の定年後あたりからの会話の減少という、4.1と4.2で繰り返し指摘した事実と対応しているように思われる。またこれらの事実は、高齢者の社会的孤立研究においても見いだされた事実とも対応している(斎藤2012, 斎藤2018, 藤森2010, 藤森2017, 石田2011, 石田2018)。

会話人数・頻度・頼れる人の分析からは、

親から自立・独立するまでは、家族と友人らによって社会関係が希薄になるリスクは、既存の「制度」(家族制度, 教育制度など)によってある程度担保されている。加齢によって個々のライフイベントを経験することでこうした家族制度による社会関係の希薄化の抑止力を喪失する層がいる。就業により生活の中心が移行し、職場により社会関係の希薄化の抑止力が高まり、また引き続き友人により担保されるが、職場関係は、離職・退職により関係が喪失する層があるため、とくに高齢者に社会関係の希薄化する傾向が高くなると考えられる。

#### 4. 統制後の年齢コホートの効果

##### 4.1 会話頻度・会話人数

図表29は、4節で分析をおこなった会話について、性別・学歴・世帯構成・就業形態の効果を統制したうえで、年齢コホートによる効果を確認したものである。「会話をしない」と「会話をする」は二値変数化した被説明変数を対数化して回帰分析をおこなった結果であり、「会話人数」は人数カテゴリーの中央値を採用し、変数化して回帰分析をおこなっている。

「会話をしない」は、選択肢の「4 2週間に1回」「5 1か月に1回」「6 ほとんどしない」を選択したものの、「会話をする」は、選択肢の「1 毎日」「2~3日に1回」「4~7日(1週間)に1回」を選択したものをそれぞれ変数化した。

「会話をしない」と「会話をする」を見比べると、「会話をしない」では基準変数である46-50歳に対しては、25歳以下と76歳以上で負の効果があり、「会話をする」では基準変数の46-50歳に対して、25歳以下が

より会話をする傾向、56-75歳までが会話をしない傾向がある。このことは、25歳以下の会話は、ほかの世代と比べて旺盛であるということの意味している。「会話をする」は、46-51歳と比べて51歳以降は有意になくなる傾向が強まり、高齢者でも負の効果もちつづけるが、46-50歳と有意な差とはならない。会話人数については、25歳以下で正の効果があり、会話頻度と同じ傾向がこの年齢層にはある。26歳以降は51-55歳と71-75歳を除いて負の効果をもっているが、46-50歳と有意に負の効果をもつのは、81歳以上である。若者が頻度も人数も多いのに対して、高齢者の場合は、会話頻度は多いものの、会話人数は少なくなっており、限られた家族やケアの担い手に限定された関係をもっていることがうかがえる。

就業形態は正規に比べて会話頻度と人数は低下し、学歴の効果は高卒よりも高いほど会話頻度と人数は低下する。世帯構成では、単身者であることが、会話頻度と会話人数に負の効果をもつことも確認できた。

#### 4.2 頼れる人

図表 30 は、3つの事柄（「愚痴」「喜びと悲しみ」「手助け」）に対して「頼れる人」の多重選択のすべての組み合わせの中で「家族」のみを選んだものとそれ以外を二値変数化してその関係をみたものである。

「愚痴」と「喜びと悲しみ」に対して、46-50歳を基準として、年齢コホートの効果について確認すると、就職氷河期世代以前と以降で正負の断層が確認できる。「愚痴」と「喜びと悲しみ」は、4節で確認したように、若い世代は家族との関係が濃いものの、家族以外にも「頼れる人」がある。「頼れる人」が

「家族」だけであるとなると、就職氷河期世代までは46-50歳と比べて有意に負の効果をもっており、他方60歳前後では正の効果をもつようになる。「家族」以外に「頼れる人」がないという状況に対しては、若い層ほど少なく、年齢が高い層ほど多い実態が示された。就職氷河期世代が分岐点となっているが、就職氷河期世代がゆえに家族のみを頼ることを回避しているのか、それとも46歳までは若者の範疇のなかであり、46歳までの若者層とそれ以降の年配層との断層として捉える、年齢主義による規範的な意識によるものかは明らかにはならない。

3つの事柄のうちとくに情緒的側面が強いと考えられる「愚痴」と「喜びと悲しみ」に対して、比較的手段的な側面の強い「手助け」において「頼れる人」が「家族」のみであるのは、46-50歳に比べ25歳以下で低くなり、76歳以上で多くなる。若い頃には「家族」からの手助けを比較的必要としておらず、後期高齢期で「家族」のみが「頼れる人」として高まるのは、会話頻度と人数の箇所でも確認したように、高齢期の会話頻度はあっても人数は少ないという関係性のなかで、「家族」がコアとして機能していることを示していると考えられる。

図表 31 は、3つの事柄（「愚痴」「喜びと悲しみ」「手助け」）に対して「頼れる人」の多重選択のすべての組み合わせの中で「友人」のみを選んだものとそれ以外を二値変数化してその関係をみたものである。

「家族」という多数が選択する選択肢ではなく、血縁関係もない「友人」を唯一の「頼れる人」とするのは、どのような層なのだろうか。興味深いことに、単身者、ひとり親、自営業といった変数との正の関連が確認さ

れた。また大学・大学院との負の関連も確認できた。これらの事実、「愚痴」「喜びと悲しみ」「手助け」といった比較的軽微で主に情緒的な事柄に対して「家族」ではなく「友人」を唯一の「頼れる人」としている層には、石田（2010）のいう「社会的孤立」と重なる性質（「頼りにする相手がいない状態」（p.73））をもっていることを示す、ということである。この点が正しいとすれば、社会関係の希薄化状態になっているのは、「頼りにする相手がいない状態」だけではなく、「家族」には頼ることはできないが、「友人」のみを「頼れる人」状態も孤立に近接した状態と考えられるのである。ただし、ここには、自営業の正の効果を確認することができるので、「家族」には頼れないが、「友人」を「頼れる人」と回答している層には、自営業という働き方から生じるつながり寄与していると考えられる<sup>8</sup>。

#### D 考察

会話頻度・人数の減少をひとつの指標とすると、いわゆる高齢者の社会関係の希薄化が高まるのは、家族と友人らによって社会関係が維持される中で、加齢により希薄化の抑止力を喪失する層が生じていることが理由と考えられる。頼れる人の存在から、若年期に家族と友人によって希薄化から守られていたものの、生活の中心が家族から就業など経済的な生活に移行することで、社会関係の変化が生じる。友人と職場（おそらく職場の友

人など重複した役割をもつもの）の比重も増す。職場は離職・退職により関係が喪失する層もあり、とくに男性は定年後の高齢者に社会関係が希薄化する傾向が高くなると考えられる。変数を統制して関連を確認すると、中高年に比べて、25歳以下の会話頻度・人数はかなり旺盛であるのに対して、高齢者の会話頻度は高くとも、会話人数は多くない。

「愚痴を聞いてもらう」と「喜びや悲しみを分かち合う」に関して頼れる人の中心である家族には、加齢というよりは、就職氷河期世代以前と以降で正負の断層が確認できるため、社会関係の希薄化が単純に家族との頼れる関係の喪失と加齢だけで生じるものではないことが確認できたのは重要である。家族の役割は、個々のライフステージによって異なるが、今回はその一部において事実確認をしたに過ぎない。他方で、家族を頼れる人と家族を頼らない層では、ともに友人の役割が顕著であり、そこに就業時期には職場、居住地の近所が機能しているが、近所の役割は感情的なつながりというよりは、手段的なものに限られていることが予想される。あわせてこの層は、単身世帯、ひとり親世帯、自営業といった変数との関連があることが確認できた。これらの事実発見は、社会的孤立に家族の役割が決定的な役割をはたすこと、その補完機能として友人や職場（の友人）が機能しているものの、状況的に関係が喪失する可能性のあることを示している。しかし、本分析は、厳密にその状況をコントロールできて

<sup>8</sup> 試みに、図表 31 の条件を若干緩めた分析をおこなった。図表 32 と図表 32a は、「家族」以外を選択したなかで、「友人」とそれ以外の選択肢も含めたものと、左記以外を二値変数化している。図表 32 の場合は、分析に投入したサンプルが「家族」を選択

しなかったもののみであり、図表 32a は全サンプルである。結果は、図表 31 と大きく変わらないものの、「近所」「職場」「民生」「その他」を加えたため関連する変数に違いがある。今後詳細な分析をおこないたい。

いない。

## E 結論

本論文の結果を要約して、今後の課題について記す。社会関係が希薄化しているか否かについて、会話頻度・人数・頼れる人の分析から確認したが、年齢による社会関係の希薄化傾向一すなわち、広い意味で社会的孤立は確認できたものの、就職氷河期世代特有の傾向は確認できなかった。男性高齢者に社会的孤立が顕著なのは、そもそも会話頻度ではなく、会話人数が少なくなることと関係がある。家族を頼らない層においては、社会的関係において単身世帯、ひとり親、自営業といった変数の関連が確認できた。この点は逆の可能性も考えられ、単身世帯、ひとり親世帯、自営業の効果があるため、家族に頼れなくなっている可能性もあるだろう。

今後の課題としては、家族・友人が生活圏内とどのように関わっているのかを区別して分析する必要がある。家族との同別居は調整可能であるが、同居時の家族と別居時の家族の内容はとくに単身世帯で重要であり、この詳細な情報と友人の多様性一たとえば、家族と同居している地域での友人なのか、別居したあとの友人なのか(職場の友人も含まれる)、近所の友人なのかなどが調査項目からは分別できない。友人は社会関係の希薄化の抑止に家族に次ぐ重要な役割をはたすと考えられるが、その内実の解明は今後の生活支援にとっても重要な情報であることは間違いないだろう。併せて、自営業の詳細な分析が必要である。ファミリービジネスをモデルとする自営業の家族間で頼ることができないことの理由の解明である。

## 参考文献

- ・ Burchardt, T., J. Le Grand, and D. Piachaud (2002). Degrees of Exclusion: Developing a Dynamic, Multidimensional Measure. Understanding Social Exclusion. J. Hills, J. Le Grand and D. Piachaud. (eds) Oxford, Oxford University Press: 30-43.
- ・ 遠藤久夫・西村幸満監修, 国立社会保障・人口問題研究所編 (2018) 『地域で担う生活支援: 自治体の役割と連携』 東京大学出版会
- ・ 藤森克彦 (2010) 『単身急増社会の衝撃』 日本経済新聞
- ・ 藤森克彦 (2017) 『単身急増社会の希望 支え合う社会を構築するために』 日本経済新聞社
- ・ 玄田有史編 (2016) 『人手不足なのになぜ賃金が上がらないのか』 慶應義塾大学出版会
- ・ 玄田有史 (2017) 「これだけ深刻な人手不足なのに、いつまでも賃金が上がらない理由」 『現代ビジネス』 <https://gendai.ismedia.jp/articles/-/51726>, p.3 (参照 2018-11-19 日)
- ・ 玄田有史 (2018) 「中高年化する就職氷河期世代の厳しい現実」 『nippon.com』 <https://www.nippon.com/ja/currents/d00406/>, (参照 2018-11-13 日)
- ・ 広田照幸 (2015 年) 『教育は何をなすべきか—能力・職業・市民』 岩波書店
- ・ 堀有喜衣 (2019) 『就職氷河期世代』の現在-移行研究からの検討 『日本労働研究雑誌』 No.706, pp.17-27
- ・ 石田光規 (2011) 『孤立の社会学: 無縁社会の処方箋』 勁草書房
- ・ 石田光規 (2018) 『孤立不安社会: つながりの格差, 承認の追求, ぼっちの恐怖』 勁草



書房

・香川めい・西村幸満 (2015) 「若者の第2職の重要性：『初職からの移行』における現代の課題」『社会保障研究』Vol.51, No.1, pp.29-43

・国立社会保障・人口問題研究所 (2019) 『「1億総活躍社会」実現に向けた総合的研究 就職氷河期世代の支援ニーズに関するグループ・インタビュー調査報告書』

・国立社会保障・人口問題研究所 (2020) 『「1億総活躍社会」実現に向けた総合的研究 若者世代の社会参加のための基盤と生活支援のあり方に関する研究班報告書 令和元年度』

・小杉礼子 (2010) 『若者と初期キャリア「非典型」からの出発のために』勁草書房

・小杉礼子 (2019) 「メールマガジン労働情報 1500号記念企画 第4回 就職氷河期世代・フリーター・ニート」 (<https://www.jil.go.jp/kokunai/mm/memorable/1500th/04.html> 参照 2020-03-31)

・河野久忠 (2019) 「就職氷河期とひきこもりの関係」日本労働研究・研修機構『第104回労働政策フォーラム(2019年7月25日) 「就職氷河期世代」の現在・過去・未来』[https://www.jil.go.jp/event/ro\\_forum/20190725/resume/04-jirei2-kouno.pdf](https://www.jil.go.jp/event/ro_forum/20190725/resume/04-jirei2-kouno.pdf) 参照 2020-03-31)

・厚生労働省 (2019) 「資料3 厚生労働省就職氷河期世代活躍支援プラン」<https://www.mhlw.go.jp/content/12601000/000513529.pdf> 参照 2020-03-31

・黒田啓太 (2016) 「今も続いている就職氷河期の影響」玄田有史編『人手不足なのになぜ賃金が上がらないのか』慶應義塾大学出版会, pp.51-68

内閣府 Society 5.0 [https://www8.cao.go.jp/cstp/society5\\_0/index.html](https://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/index.html) 参照 2019-10-30

・内閣府 (2019) 「経済財政運営と改革の基本方針 2019～「令和」新時代：「Society 5.0」への挑戦～」[https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2019/2019\\_basicpolicies\\_ja.pdf](https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2019/2019_basicpolicies_ja.pdf) 参照 2020-03-31

・西村幸満 (2014) 「変貌する若者の自立の実態」『季刊社会保障研究』Vol.49, No.4, pp.384-395

・西村幸満 (2019) 「若者の自立とキャリアの不安定化—就職氷河期世代の初職と現在」『社会保障研究』Vol.4 No.3, pp.262-174

・太田聡一 (2010) 『若年者就業の経済学』日本経済新聞社

・太田聡一 (2010b) 「若年雇用問題と世代効果」樋口美雄編『労働市場と所得分配』慶應義塾大学出版会, pp.513-539

・連合総合生活開発研究所 (2016) 『新たな就職氷河期世代を生まないために 連合総研就職氷河期世代研究会報告』[https://www.rengo-oken.or.jp/work/201611\\_02.pdf](https://www.rengo-oken.or.jp/work/201611_02.pdf) 参照 2020-03-31

・斉藤雅茂 (2012) 「高齢者の社会的孤立に関する主要な知見と今後の課題」『季刊家計経済研究』No.94, pp.55-61

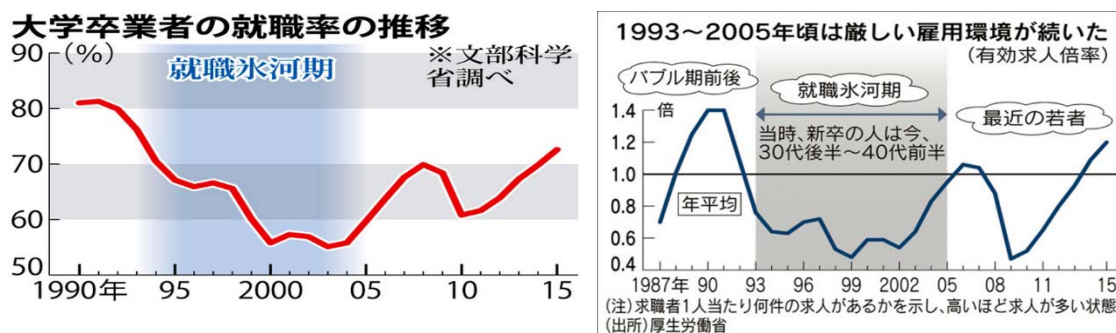
・斉藤雅茂 (2018) 『高齢期の社会的孤立と地域福祉；計量的アプローチによる測定・評価・予防策』明石書店

・下田裕介 (2019) 「団塊ジュニア世代の実情—「不遇の世代」を生み出したわが国経済・社会が抱える課題—」『JRI レビュー』Vol.5, No.66, pp.42-64. <https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/jrireview/pdf/11093.pdf> 参照 2020-03-31)

- ・山本克也（2016）「現行社会保障制度に基づく非正規労働者の老後生計費問題：予備的考察」『社会保障研究』Vol.1, No.2, pp.446-460

(図表)

図表1 就職氷河期の時期に関する事例

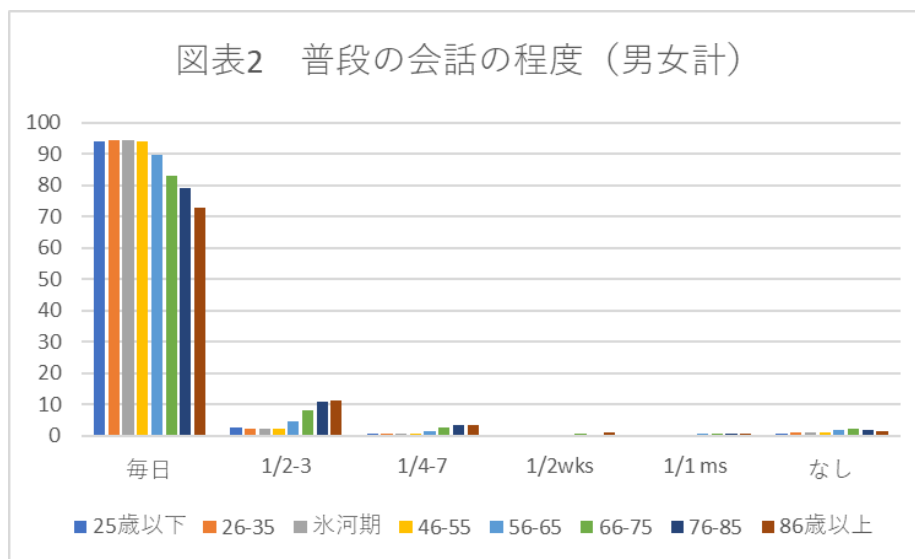


注：それぞれ出典は、以下の通り。

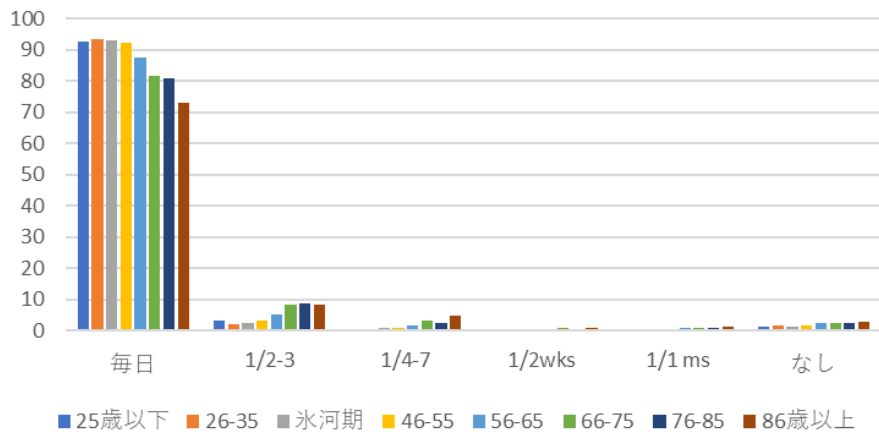
左図：<http://mainichi.jp/articles/20161106/k00/00m/040/144000c> (参照 2020-03-31)

右図：<http://style.nikkei.com/article/DGXMZO03816520Q6A620C1TZD000/> (参照 2020-03-31)

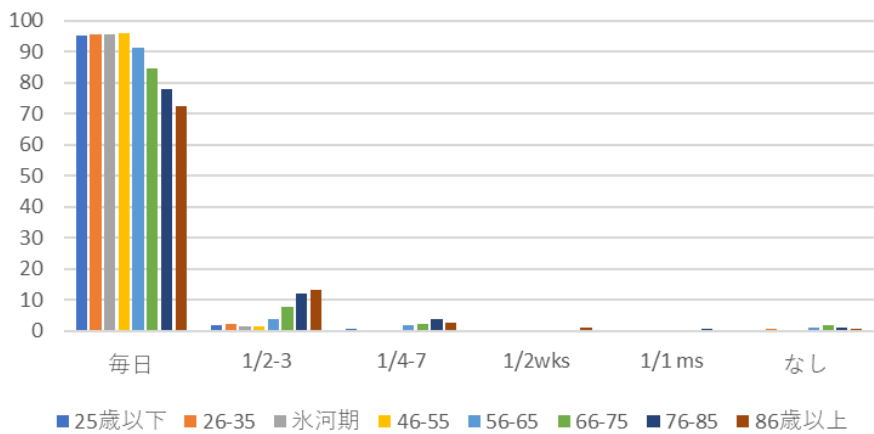
図表2 普段の会話の程度 (男女計)



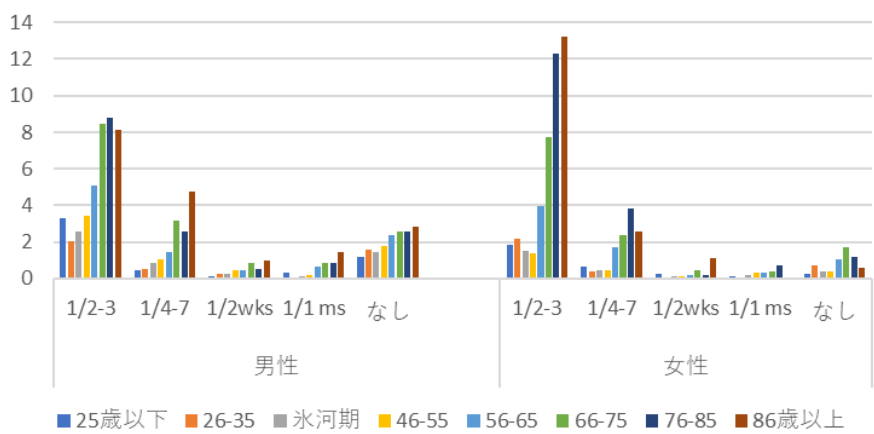
図表3 普段の会話の程度（男性）



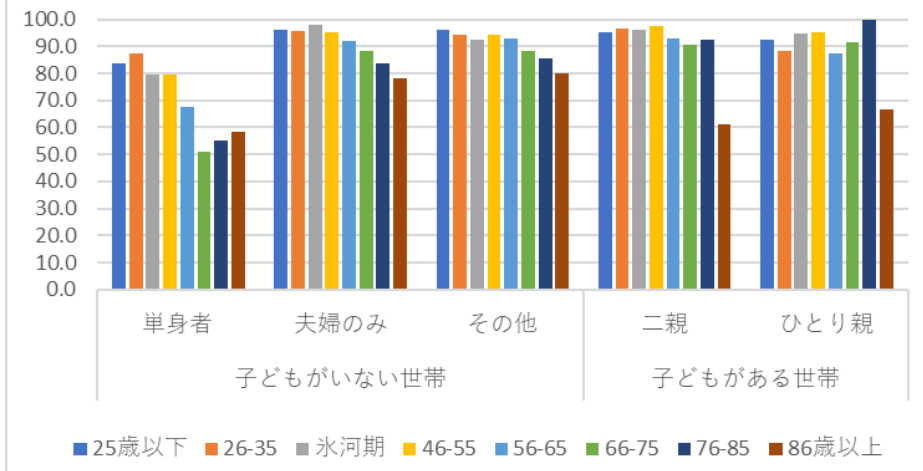
図表4 普段の会話の程度（女性）



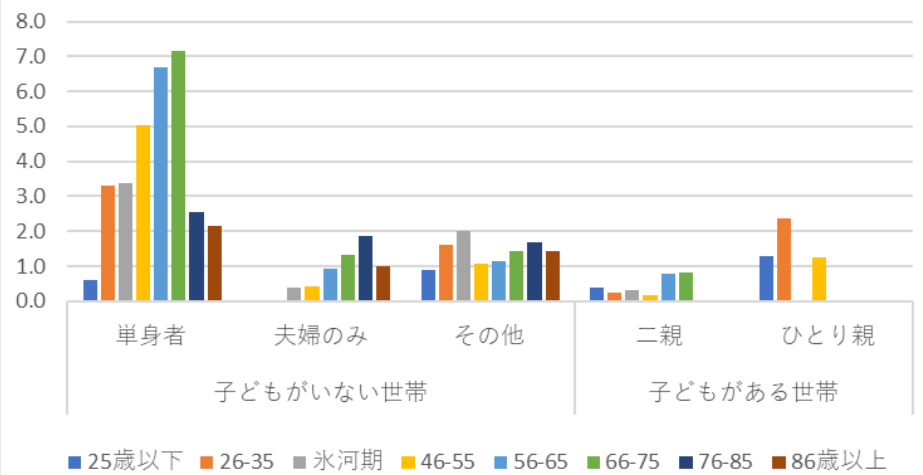
図表5 会話などの頻度（毎日を除く）



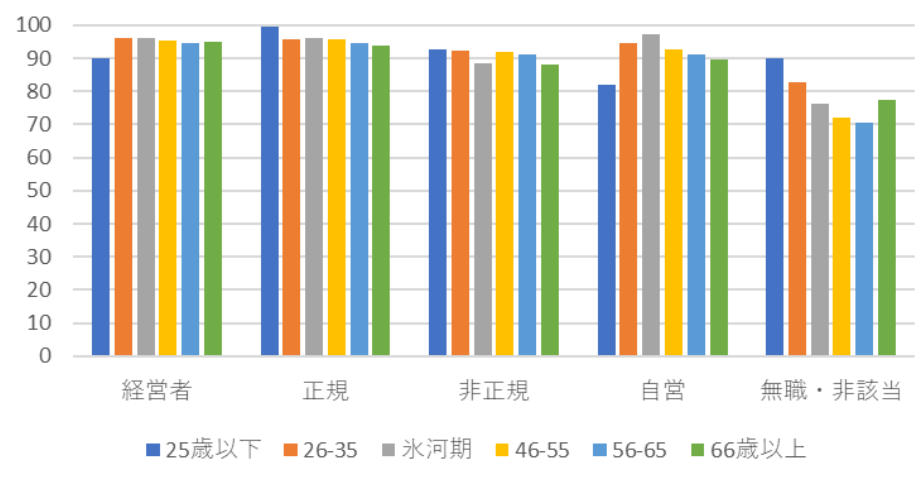
図表6 世帯タイプごとにみた年齢別毎日会話

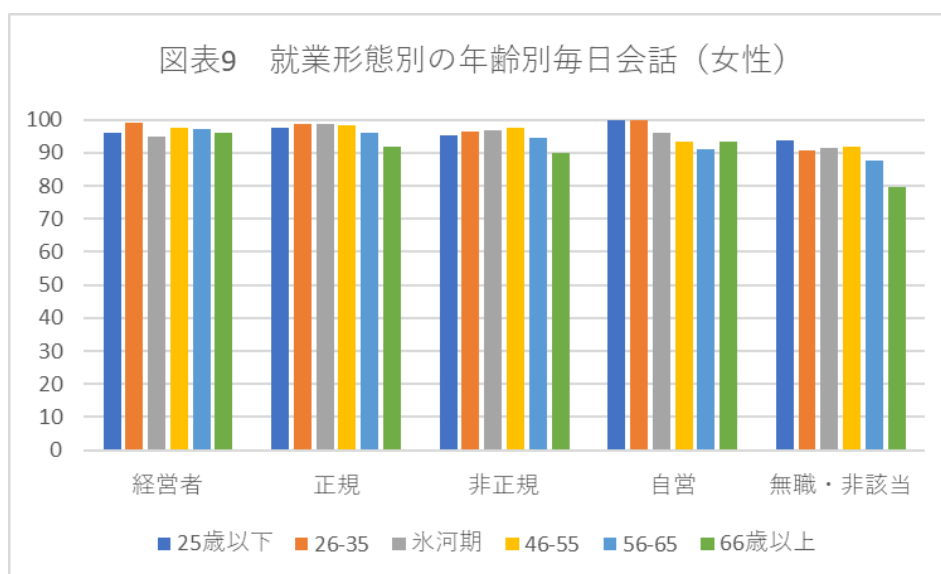


図表7 世帯タイプごと年齢別会話ほとんどなし



図表8 就業形態別の年齢別毎日会話（男性）





図表10 性別・年齢別平均直接会話人数（1か月）

	男女計		男性		女性	
	%	n	%	n	%	n
全世代	25.7	18,525	26.1	8,835	25.3	9,690
25歳以下	29.4	1,351	27.9	632	30.8	719
26-35	28.6	2,110	29.0	1,034	28.2	1,076
氷河期	29.0	3,021	29.7	1,454	28.3	1,567
46-55	29.3	3,073	30.1	1,506	28.5	1,567
56-65	25.5	3,247	26.5	1,516	24.6	1,731
66-75	21.9	3,451	21.7	1,675	22.1	1,776
76-85	18.2	1,791	18.4	837	18.0	954
86歳以上	14.6	481	15.1	181	14.3	300

図表11 単身者世帯における性別・年齢別平均直接会話人数（1か月）

	男女計		男性		女性	
	%	n	%	n	%	n
全世代	21.5	2,121	20.8	999	22.2	1,122
25歳以下	29.3	156	29.4	84	29.1	72
26-35	28.8	178	26.6	107	32.3	71
氷河期	25.2	196	23.8	120	27.6	76
46-55	26.5	283	24.5	171	29.5	112
56-65	20.0	356	18.0	189	22.3	167
66-75	18.1	490	16.2	212	19.5	278
76-85	17.3	345	15.3	87	18.0	258
86歳以上	13.9	117	10.8	29	15.0	88

図表12 夫婦のみ世帯における性別・年齢別平均直接会話人数（1か月）

	男女計		男性		女性	
	%	n	%	n	%	n
全世代	24.9	4,290	25.3	2,179	24.4	2,111
25歳以下	34.2	26	36.5	11	32.5	15
26-35	32.2	195	35.9	89	29.1	106
氷河期	29.2	259	31.6	121	27.1	138
46-55	29.2	460	31.9	205	26.9	255
56-65	26.8	1,033	28.7	473	25.3	560
66-75	23.4	1,514	23.4	773	23.4	741
76-85	19.2	714	18.8	441	19.7	273
86歳以上	19.9	89	19.8	66	20.2	23

図表13 その他世帯における性別・年齢別平均直接会話人数（1か月）

	男女計		男性		女性	
	%	n	%	n	%	n
全世代	24.6	6,528	24.3	3,077	24.9	3,451
25歳以下	29.9	547	26.6	254	32.7	293
26-35	27.2	822	25.3	454	29.5	368
氷河期	25.3	602	23.8	350	27.5	252
46-55	28.3	1,047	27.7	465	28.7	582
56-65	25.9	1,554	27.0	695	25.0	859
66-75	21.1	1,148	20.8	561	21.4	587
76-85	16.9	561	17.8	224	16.3	337
86歳以上	13.5	247	13.0	74	13.7	173

図表14 二親世帯における性別・年齢別平均直接会話人数（1か月）

	男女計		男性		女性	
	%	n	%	n	%	n
全世代	29.6	4,728	31.6	2,266	27.8	2,462
25歳以下	29.4	467	28.3	225	30.5	242
26-35	29.4	821	33.1	347	26.7	474
氷河期	30.7	1,745	32.8	802	28.9	943
46-55	31.0	1,116	33.2	607	28.4	509
56-65	26.2	236	29.4	128	22.4	108
66-75	25.0	221	24.9	93	25.1	128
76-85	19.6	109	20.9	59	18.1	50
86歳以上	7.5	13	6.1	5	8.4	8



図表15 ひとり親世帯における性別・年齢別平均直接会話人数（1か月）

	男女計		男性		女性	
	%	n	%	n	%	n
全世代	27.1	330	28.6	79	26.6	251
25歳以下	26.9	75	29.4	37	24.4	38
26-35	24.7	40	26.0	8	24.3	32
氷河期	26.8	109	28.8	12	26.6	97
46-55	32.2	75	30.9	13	32.4	62
56-65	22.1	7	21.8	4	22.5	3
66-75	14.8	12	15.0	1	14.7	11
76-85	21.9	10	24.0	3	20.9	7
86歳以上	20.3	2	38.0	1	2.5	1

図表16 経営者における性別・年齢別平均直接会話人数（1か月）

	男女計		男性		女性	
	%	n	%	n	%	n
全世代	32.7	1477	32.5	990	33.0	487
25歳以下	30.7	128	28.7	59	32.4	69
26-35	33.7	273	33.6	176	33.9	97
氷河期	32.5	353	32.3	238	33.0	115
46-55	32.7	383	32.2	266	33.8	117
56-65	32.7	242	33.1	175	31.8	67
66歳以上	32.6	98	33.2	76	30.8	22

図表17 正規における性別・年齢別平均直接会話人数（1か月）

	男女計		男性		女性	
	%	n	%	n	%	n
全世代	32.1	4,121	31.4	2,773	33.4	1,348
25歳以下	31.9	317	30.9	164	32.9	153
26-35	32.3	876	31.2	537	34.0	339
氷河期	32.1	1,137	31.6	779	33.0	358
46-55	33.4	1,107	32.8	797	35.0	310
56-65	30.4	593	30.2	426	30.9	167
66歳以上	26.5	91	24.7	70	32.3	21

図表18 非正規における性別・年齢別平均直接会話人数（1か月）

	男女計		男性		女性	
	%	n	%	n	%	n
全世代	27.7	3,485	25.6	1,108	28.7	2,377
25歳以下	27.7	154	19.4	54	32.1	100
26-35	27.2	412	24.1	122	28.4	290
氷河期	28.2	680	24.2	130	29.1	550
46-55	29.7	742	27.1	107	30.2	635
56-65	27.3	957	27.0	382	27.5	575
66歳以上	25.7	540	25.7	313	25.8	227

図表19 自営における性別・年齢別平均直接会話人数（1か月）

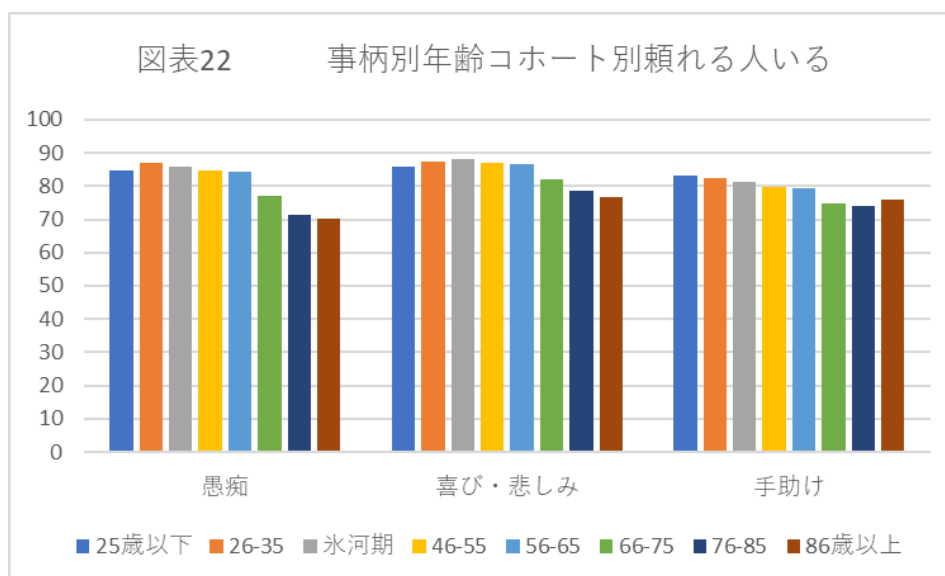
	男女計		男性		女性	
	%	n	%	n	%	n
全世代	28.2	1,402	27.5	849	29.1	553
25歳以下	25.3	16	27.5	11	20.4	5
26-35	25.7	94	27.7	54	23.1	40
氷河期	31.5	233	30.6	138	32.8	95
46-55	29.4	269	29.3	156	29.7	113
56-65	27.7	332	27.9	187	27.5	145
66歳以上	26.7	458	25.1	303	29.8	155

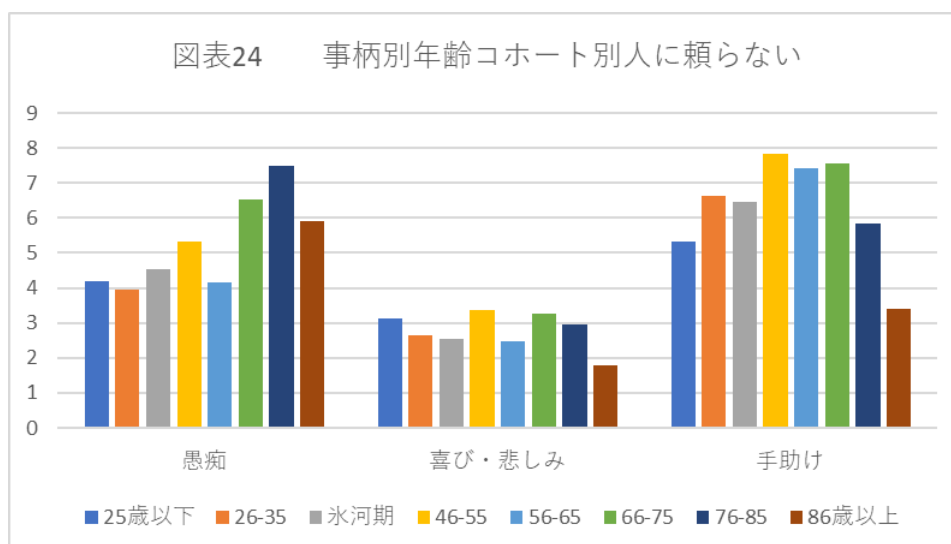
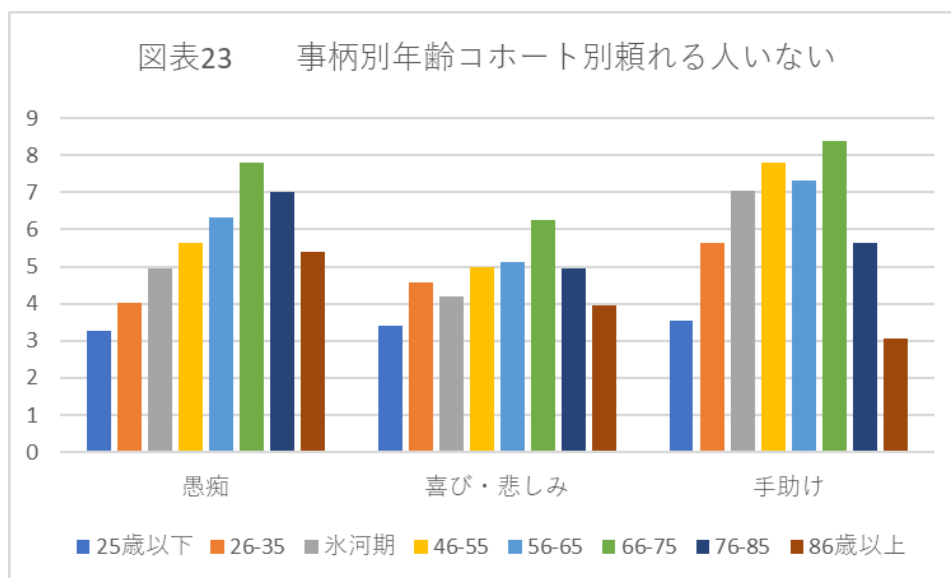
図表20 無職・非該当における性別・年齢別平均直接会話人数（1か月）

	男女計		男性		女性	
	%	n	%	n	%	n
全世代	19.8	8,040	19.2	3,115	20.2	4,925
25歳以下	28.6	736	27.7	344	29.4	392
26-35	20.2	455	19.8	145	20.4	310
氷河期	21.3	618	20.7	169	21.5	449
46-55	18.6	572	18.0	180	18.8	392
56-65	19.2	1,123	17.5	346	20.0	777
66歳以上	18.4	4,536	17.9	1,931	18.8	2,605

図表21 日常的な事柄で頼れる人の有無

	愚痴を 聞いてくれる		喜びや悲しみを 分かち合う		日頃のちょっとした ことの手助け	
	n	%	n	%	n	%
計	19,800	100.0	19,800	100.0	19,800	100.0
いる	16,205	81.8	16,819	84.9	15,613	78.9
(家族)	<b>13,757</b>	<b>84.9</b>	<b>15,535</b>	<b>92.4</b>	<b>14,440</b>	<b>92.5</b>
いない	1,158	5.9	977	4.9	1,348	6.8
そのことで 人に頼らない	1,036	5.2	568	2.9	1,356	6.9
無回答	1,401	7.1	1,436	7.3	1,483	7.5





図表25 頼れる人の関係（愚痴）

第一選択		100.0	第二選択					
			家族	友人	近所	職場	民生	その他
家族	13,757	100.0		57.0	5.4	20.5	0.5	1.4
友人	9,883	100.0	<b>79.4</b>		7.5	26.7	0.5	1.8
近所	873	100.0	<b>84.5</b>	<b>85.1</b>		23.0	2.6	3.2
職場	3,384	100.0	<b>83.5</b>	<b>77.9</b>	5.9		0.4	2.1
民生	117	100.0	59.8	44.4	19.7	11.1		9.4
その他	316	100.0	62.0	57.6	8.9	22.5	3.5	

図表26 頼れる人の関係（喜びと悲しみ）

第一選択	第二選択						
	家族	友人	近所	職場	民生	その他	
家族	15,535	100.0	53.0	5.0	14.5	0.2	1.3
友人	9281	100.0	<b>88.7</b>	7.9	21.7	0.3	1.8
近所	815	100.0	<b>95.2</b>	<b>89.6</b>	28.0	1.7	3.7
職場	2431	100.0	<b>92.3</b>	<b>83.0</b>	9.4	0.4	2.6
民生	60	100.0	61.7	46.7	23.3	16.7	15.0
その他	277	100.0	73.6	60.3	10.8	22.4	3.2

図表27 頼れる人の関係（手助け）

第一選択	第二選択						
	家族	友人	近所	職場	民生	その他	
家族	14,440	100.0	40.6	16.6	12.8	0.7	0.9
友人	6607	100.0	<b>88.7</b>	29.3	22.5	0.8	1.6
近所	2672	100.0	<b>89.5</b>	<b>72.3</b>	17.9	1.7	2.0
職場	2011	100.0	<b>91.6</b>	<b>73.9</b>	23.8	0.9	2.2
民生	136	100.0	69.9	36.8	33.8	13.2	11.0
その他	198	100.0	67.2	52.5	27.3	22.2	7.6

図表28-1 家族を選択しなかった人の頼れる人とは？

	愚痴		喜び・悲しみ		手助け	
	n	%	n	%	n	%
家族非選択	2371	100.0	1190	100.0	1072	100.0
友人	2040	86.0	1052	88.4	744	69.4
近所	135	5.7	39	3.3	280	26.1
職場	558	23.5	186	15.6	169	15.8
民生	47	2.0	23	1.9	41	3.8
その他	120	5.1	73	6.1	65	6.1

図表28-2 年齢コホート別にみた家族を選択せずに、友人を選択した人

	25歳以下	26-35	氷河期	46-55	56-65	66以上	年齢平均
愚痴	<b>95.2</b>	85.2	87.0	82.3	85.2	85.6	86.0
喜び・悲しみ	<b>95.0</b>	90.6	89.5	87.1	81.1	86.6	88.4
手助け	<b>88.3</b>	70.2	75.7	69.1	74.5	58.8	69.4

図表28-3 年齢コホート別にみた家族を選択せずに、職場を選択した人

	25歳以下	26-35	氷河期	46-55	56-65	66以上	年齢平均
愚痴	20.3	35.0	<b>36.8</b>	34.4	21.7	4.9	23.5
喜び・悲しみ	8.3	24.3	<b>25.7</b>	20.0	20.3	3.3	15.6
手助け	15.8	<b>38.5</b>	24.3	31.6	10.6	1.6	15.8

図表29 会話への要因分析

	会話をしない (2週間に1回以下)		会話をする (1週間に1回以上)		会話人数 (1か月) <sup>1)</sup>	
	Coef.	Std. Err.	Coef.	Std. Err.	Coef.	Std. Err.
性別ダミー	<b>1.105 **</b>	0.111	<b>-0.664 **</b>	0.059	<b>-1.979 **</b>	0.261
学歴ダミー (vs.高校ダミー)						
中学ダミー	0.141	0.136	<b>-0.178 *</b>	0.076	<b>-3.576 **</b>	0.421
短大・高専ダミー	<b>-0.695 **</b>	0.260	<b>0.213 +</b>	0.116	<b>2.117 **</b>	0.425
専門・専修ダミー	-0.103	0.192	-0.043	0.105	<b>1.816 **</b>	0.422
大学・大学院ダミー	<b>-0.792 **</b>	0.161	<b>0.474 **</b>	0.085	<b>4.389 **</b>	0.322
世帯構成 (vs.子どもあり二親世帯)						
単身者ダミー	<b>2.057 **</b>	0.191	<b>-2.137 **</b>	0.097	<b>-4.140 **</b>	0.444
夫婦のみダミー	<b>0.418 *</b>	0.212	<b>-0.202 +</b>	0.104	-0.273	0.386
その他ダミー	<b>0.619 **</b>	0.192	<b>-0.219 *</b>	0.097	<b>-2.168 **</b>	0.331
ひとり親ダミー	<b>1.004 *</b>	0.449	<b>-0.507 +</b>	0.266	<b>-1.721 +</b>	0.925
就業形態 (vs.正規)						
経営者ダミー	0.316	0.314	<b>-0.353 *</b>	0.174	0.461	0.492
非正規ダミー	<b>0.654 **</b>	0.239	<b>-0.792 **</b>	0.129	<b>-4.145 **</b>	0.397
自営ダミー	<b>0.672 *</b>	0.287	<b>-0.894 **</b>	0.151	<b>-2.909 **</b>	0.520
失業ダミー	<b>2.098 **</b>	0.226	<b>-1.988 **</b>	0.134	<b>-14.232 **</b>	0.555
無業ダミー	<b>1.754 **</b>	0.218	<b>-1.612 **</b>	0.123	<b>-11.164 **</b>	0.425
無回答ダミー	<b>2.273 **</b>	0.251	<b>-2.098 **</b>	0.145	<b>-11.169 **</b>	0.663
非該当ダミー	<b>1.226 **</b>	0.293	<b>-1.307 **</b>	0.164	<b>-5.247 **</b>	0.668
年齢コホート (vs.46-50歳ダミー)						
20歳以下ダミー	<b>-2.008 **</b>	0.554	<b>1.119 **</b>	0.261	<b>8.059 **</b>	0.842
21-25歳ダミー	<b>-0.726 *</b>	0.362	<b>0.469 *</b>	0.218	<b>1.692 *</b>	0.710
26-30歳ダミー	0.000	0.334	0.005	0.205	-0.671	0.682
31-35歳ダミー	-0.182	0.338	0.155	0.203	<b>-1.421 *</b>	0.621
氷河期前期ダミー	-0.512	0.356	0.092	0.190	-0.502	0.600
氷河期後期ダミー	0.166	0.282	0.012	0.177	-0.934	0.571
51-55歳ダミー	-0.105	0.294	-0.008	0.175	0.342	0.589
56-60歳ダミー	0.037	0.270	<b>-0.335 *</b>	0.161	-0.841	0.598
61-65歳ダミー	-0.076	0.254	<b>-0.257 +</b>	0.154	-0.728	0.592
66-70歳ダミー	-0.309	0.246	<b>-0.370 *</b>	0.148	-0.456	0.589
71-75歳ダミー	-0.407	0.260	<b>-0.282 +</b>	0.156	0.593	0.659
76-80歳ダミー	<b>-0.718 *</b>	0.281	-0.191	0.162	-0.717	0.710
81-85歳ダミー	<b>-0.974 **</b>	0.315	-0.265	0.170	<b>-1.455 +</b>	0.810
86歳以上ダミー	<b>-0.809 *</b>	0.339	-0.241	0.185	<b>-3.204 **</b>	0.914
_cons	<b>-5.990 **</b>	0.302	<b>4.533 **</b>	0.170	<b>32.977 **</b>	0.531
LL	-1755.801		-4708.119		—	
決定係数 (Pseudo R2)	0.1422		0.1822		0.1380	
N	19347		19347		18525	

注：\*\* p<.01, \* p<.05, + p<.10

1)会話人数の決定係数のみ調整済みR-Square



図表30 「家族」のみ頼れる人とした要因分析

	「愚痴」		「喜びと悲しみ」		「手助け」	
	Coef.	Std. Err.	Coef.	Std. Err.	Coef.	Std. Err.
性別ダミー	0.398 **	0.037	0.472 **	0.035	-0.023	0.033
学歴ダミー (vs.高校ダミー)						
中学ダミー	0.207 **	0.053	0.216 **	0.052	0.107 *	0.051
短大・高専ダミー	-0.154 *	0.063	-0.118 *	0.057	-0.049	0.053
専門・専修ダミー	-0.178 **	0.064	-0.135 *	0.058	-0.071	0.053
大学・大学院ダミー	-0.010	0.046	0.017	0.042	0.016	0.041
世帯構成 (vs.子どもあり二親世帯)						
単身者ダミー	-1.008 **	0.072	-1.130 **	0.065	-1.151 **	0.062
夫婦のみダミー	0.060	0.053	-0.065	0.049	-0.194 **	0.048
その他ダミー	-0.054	0.047	-0.238 **	0.044	-0.128 **	0.041
ひとり親ダミー	-0.576 **	0.169	-0.672 **	0.151	-0.243 *	0.119
就業形態 (vs.正規)						
経営者ダミー	0.065	0.073	-0.072	0.067	0.020	0.063
非正規ダミー	-0.009	0.060	-0.039	0.054	0.074	0.050
自営ダミー	0.073	0.073	-0.045	0.068	-0.040	0.065
失業ダミー	0.181 *	0.078	0.061	0.073	0.097	0.069
無業ダミー	0.234 **	0.062	0.163 **	0.057	0.176 **	0.053
無回答ダミー	-0.150 †	0.088	-0.313 **	0.083	-0.330 **	0.080
非該当ダミー	0.019	0.092	-0.098	0.085	-0.188 *	0.082
年齢コホート (vs.46-50歳ダミー)						
20歳以下ダミー	-1.032 **	0.152	-1.514 **	0.149	-0.869 **	0.118
21-25歳ダミー	-0.776 **	0.122	-1.171 **	0.118	-0.417 **	0.094
26-30歳ダミー	-0.623 **	0.113	-0.730 **	0.101	-0.123	0.087
31-35歳ダミー	-0.486 **	0.097	-0.625 **	0.087	-0.087	0.078
氷河期前期ダミー	-0.201 *	0.089	-0.346 **	0.081	0.025	0.075
氷河期後期ダミー	-0.148 †	0.084	-0.157 *	0.075	-0.090	0.072
51-55歳ダミー	0.052	0.084	0.127 †	0.076	0.088	0.074
56-60歳ダミー	0.087	0.085	0.264 **	0.077	0.086	0.075
61-65歳ダミー	0.358 **	0.082	0.396 **	0.075	0.182 *	0.073
66-70歳ダミー	0.350 **	0.081	0.373 **	0.075	0.093	0.073
71-75歳ダミー	0.451 **	0.089	0.342 **	0.084	0.091	0.082
76-80歳ダミー	0.610 **	0.094	0.557 **	0.089	0.334 **	0.087
81-85歳ダミー	0.665 **	0.105	0.653 **	0.100	0.195 *	0.098
86歳以上ダミー	0.969 **	0.116	0.910 **	0.112	0.577 **	0.110
_cons	-1.309 **	0.076	-0.735 **	0.070	-0.346 **	0.067
LL	-10735.510		-11888.294		-12825.943	
決定係数 (Pseudo R2)	0.0584		0.0679		0.0255	
N	19800		19800		19800	

注：\*\* p<.01, \* p<.05, † p<.10

図表31 「友人」のみ頼れる人とした要因分析

	「愚痴」		「喜びと悲しみ」		「手助け」	
	Coef.	Std. Err.	Coef.	Std. Err.	Coef.	Std. Err.
性別ダミー	-0.234 **	0.058	-0.173 *	0.075	-0.028	0.094
学歴ダミー (vs.高校ダミー)						
中学ダミー	-0.212 *	0.098	-0.112	0.127	-0.098	0.157
短大・高専ダミー	-0.117	0.096	-0.346 *	0.138	0.001	0.161
専門・専修ダミー	0.079	0.089	-0.194	0.124	-0.127	0.162
大学・大学院ダミー	-0.295 **	0.078	-0.311 **	0.100	-0.231 +	0.128
世帯構成 (vs.子どもあり二親世帯)						
単身者ダミー	1.157 **	0.087	1.639 **	0.109	1.860 **	0.133
夫婦のみダミー	-0.067	0.096	-0.111	0.143	0.298 +	0.162
その他ダミー	0.261 **	0.077	0.609 **	0.102	0.181	0.140
ひとり親ダミー	0.722 **	0.166	0.649 **	0.221	0.517 +	0.294
就業形態 (vs.正規)						
経営者ダミー	0.151	0.115	0.247 +	0.140	0.263	0.187
非正規ダミー	0.154 +	0.091	0.141	0.116	0.205	0.153
自営ダミー	0.540 **	0.110	0.535 **	0.145	0.576 **	0.186
失業ダミー	0.360 **	0.117	-0.003	0.164	0.113	0.214
無業ダミー	0.002	0.097	-0.178	0.126	0.142	0.160
無回答ダミー	-0.100	0.149	-0.204	0.193	0.134	0.233
非該当ダミー	0.264 +	0.139	0.004	0.190	0.187	0.242
年齢コホート (vs.46-50歳ダミー)						
20歳以下ダミー	0.710 **	0.160	1.474 **	0.196	1.446 **	0.234
21-25歳ダミー	0.213	0.150	0.839 **	0.181	0.369	0.246
26-30歳ダミー	0.036	0.154	0.458 *	0.193	0.092	0.259
31-35歳ダミー	0.047	0.143	0.522 **	0.183	-0.257	0.274
氷河期前期ダミー	0.015	0.138	0.292	0.187	0.124	0.236
氷河期後期ダミー	-0.040	0.132	0.333 +	0.176	0.167	0.219
51-55歳ダミー	0.013	0.132	-0.064	0.187	-0.091	0.230
56-60歳ダミー	-0.138	0.137	-0.562 **	0.210	-0.129	0.231
61-65歳ダミー	-0.085	0.133	-0.398 *	0.197	-0.041	0.220
66-70歳ダミー	0.094	0.128	-0.055	0.183	-0.392 +	0.229
71-75歳ダミー	0.017	0.145	0.230	0.194	-0.124	0.240
76-80歳ダミー	-0.265	0.165	-0.035	0.218	-0.206	0.259
81-85歳ダミー	-0.587 **	0.201	-0.655 *	0.285	-0.807 *	0.336
86歳以上ダミー	-0.797 **	0.241	-0.484	0.298	-0.725 *	0.366
_cons	-2.663 **	0.123	-3.578 **	0.170	-4.174 **	0.214
LL	-5247.606		-3350.0296		-2325.4178	
決定係数 (Pseudo R2)	0.0364		0.0694		0.0747	
N	19800		19800		19800	

注：\*\* p<.01, \* p<.05, + p<.10

図表32 「家族」を頼れる人としなくて「友人」ほかを選択した要因分析

	「愚痴」		「喜びと悲しみ」		「手助け」	
	Coef.	Std. Err.	Coef.	Std. Err.	Coef.	Std. Err.
性別ダミー	-0.756 **	0.138	-0.782 **	0.211	-0.247 +	0.150
学歴ダミー (vs.高校ダミー)						
中学ダミー	-0.904 **	0.202	-1.147 **	0.283	-0.199	0.218
短大・高専ダミー	-0.028	0.229	-0.256	0.383	0.239	0.269
専門・専修ダミー	0.029	0.213	-0.123	0.351	0.210	0.274
大学・大学院ダミー	0.081	0.171	0.094	0.280	0.200	0.199
世帯構成 (vs.子どもあり二親世帯)						
単身者ダミー	0.186	0.185	-0.037	0.312	0.569 *	0.226
夫婦のみダミー	0.156	0.222	0.151	0.424	0.230	0.263
その他ダミー	0.306 +	0.174	0.103	0.299	0.180	0.234
ひとり親ダミー	0.361	0.456	-0.397	0.562	0.869	0.667
就業形態 (vs.正規)						
経営者ダミー	0.211	0.227	0.028	0.380	0.061	0.295
非正規ダミー	0.258	0.187	-0.094	0.300	0.291	0.249
自営ダミー	1.112 **	0.297	0.717	0.458	0.995 **	0.357
失業ダミー	0.615 *	0.292	-0.373	0.423	-0.039	0.329
無業ダミー	0.743 **	0.244	-0.076	0.356	-0.087	0.259
無回答ダミー	0.215	0.326	-1.117 **	0.435	-0.237	0.337
非該当ダミー	0.776 *	0.345	-0.536	0.425	0.214	0.389
年齢コホート (vs.46-50歳ダミー)						
20歳以下ダミー	1.553 **	0.561	2.844 **	1.077	2.569 **	0.662
21-25歳ダミー	1.415 **	0.434	0.867 +	0.493	0.685	0.422
26-30歳ダミー	0.553 +	0.335	0.727	0.513	-0.218	0.383
31-35歳ダミー	0.197	0.280	0.544	0.462	0.256	0.407
氷河期前期ダミー	0.641 *	0.295	0.466	0.447	0.353	0.372
氷河期後期ダミー	0.384	0.265	0.528	0.444	0.451	0.365
51-55歳ダミー	0.171	0.262	0.537	0.493	0.054	0.349
56-60歳ダミー	-0.063	0.280	-0.462	0.458	0.120	0.367
61-65歳ダミー	0.212	0.289	-0.035	0.456	0.249	0.359
66-70歳ダミー	0.381	0.295	0.656	0.474	-0.231	0.339
71-75歳ダミー	0.208	0.343	1.145 *	0.561	0.219	0.372
76-80歳ダミー	0.228	0.389	0.989 +	0.592	0.220	0.399
81-85歳ダミー	-0.111	0.441	0.254	0.641	-1.059 *	0.420
86歳以上ダミー	-0.697	0.442	0.030	0.650	-1.015 *	0.448
_cons	1.466 **	0.240	2.223 **	0.418	0.401	0.311
LL	-892.339		-388.205		-604.619	
決定係数 (Pseudo R2)	0.0690		0.0908		0.0842	
N	2371		1190		1072	

注：\*\* p<.01, \* p<.05, + p<.10

図表32a 「家族」を頼れる人としなくて「友人」ほかを選択した要因分析

	「愚痴」		「喜びと悲しみ」		「手助け」	
	Coef.	Std. Err.	Coef.	Std. Err.	Coef.	Std. Err.
性別ダミー	-0.285 **	0.052	-0.138 *	0.069	-0.083	0.082
学歴ダミー (vs.高校ダミー)						
中学ダミー	-0.221 *	0.091	-0.092	0.120	-0.172	0.137
短大・高専ダミー	-0.014	0.082	-0.289 *	0.124	-0.009	0.141
専門・専修ダミー	0.067	0.079	-0.209 †	0.113	-0.151	0.141
大学・大学院ダミー	-0.234 **	0.067	-0.370 **	0.091	-0.098	0.107
世帯構成 (vs.子どもあり二親世帯)						
単身者ダミー	1.252 **	0.076	1.739 **	0.100	2.034 **	0.117
夫婦のみダミー	-0.055	0.084	-0.115	0.132	0.362 **	0.141
その他ダミー	0.245 **	0.068	0.590 **	0.093	0.175	0.124
ひとり親ダミー	0.686 **	0.149	0.741 **	0.199	0.598 *	0.261
就業形態 (vs.正規)						
経営者ダミー	0.122	0.095	0.158	0.126	0.148	0.160
非正規ダミー	0.053	0.076	0.059	0.103	0.126	0.130
自営ダミー	0.239 *	0.099	0.363 **	0.133	0.488 **	0.160
失業ダミー	0.023	0.107	-0.259 †	0.156	0.030	0.181
無業ダミー	-0.313 **	0.086	-0.376 **	0.116	-0.109	0.139
無回答ダミー	-0.376 **	0.135	-0.450 *	0.184	-0.058	0.202
非該当ダミー	-0.019	0.126	-0.081	0.171	0.077	0.209
年齢コホート (vs.46-50歳ダミー)						
20歳以下ダミー	0.680 **	0.147	1.417 **	0.185	1.261 **	0.211
21-25歳ダミー	0.277 *	0.131	0.823 **	0.168	0.334	0.210
26-30歳ダミー	0.050	0.133	0.564 **	0.174	-0.074	0.225
31-35歳ダミー	0.091	0.123	0.604 **	0.165	-0.031	0.213
氷河期前期ダミー	0.147	0.117	0.540 **	0.163	0.079	0.200
氷河期後期ダミー	0.054	0.113	0.321 *	0.161	-0.030	0.192
51-55歳ダミー	0.054	0.114	-0.061	0.171	-0.128	0.194
56-60歳ダミー	-0.163	0.120	-0.498 **	0.190	-0.198	0.197
61-65歳ダミー	-0.108	0.118	-0.366 *	0.181	-0.227	0.193
66-70歳ダミー	0.079	0.115	-0.061	0.170	-0.383 *	0.195
71-75歳ダミー	-0.073	0.133	0.164	0.183	-0.018	0.203
76-80歳ダミー	-0.274 †	0.150	-0.106	0.208	-0.090	0.220
81-85歳ダミー	-0.643 **	0.187	-0.715 **	0.274	-0.668 *	0.280
86歳以上ダミー	-0.708 **	0.215	-0.376	0.272	-0.610 *	0.309
_cons	-2.203 **	0.106	-3.319 **	0.154	-3.753 **	0.181
LL	-6293.2438		3795.4536		-2905.815	
決定係数 (Pseudo R2)	0.0418		0.0768		0.0837	
N	19800		19800		19800	

注：\*\* p<.01, \* p<.05, † p<.10